

入についてはどのような状況になっているのか。

A 井上教育長

学校には、性的マイノリティの児童生徒の人権保障する為、個別の配慮を適切にするように指導している。

平成28、29年度に性の多様性をテーマに、小中学校20校で研究および授業の指導を行い、さらにその成果を倉敷モデルとしてまとめ、小中学校の全教員に指導資料として配布し、活用を促している。

制服の選定については、中学校女子生徒のストラックス、スカートの選択制導入を進めており、中学校26校中13校が導入している。また、令和4年度以降の変更を目指して7校が検討中である。

男女混合名簿については、小学校は63校中63校すべて導入。中学校は26校中7校が導入、残りの19校も令和3年度からの導入を検討している。



英語教育推進事業について

Q 生きた英語指導を行う外国人英語講師が削減され、来年度から、1人1台端末で利用できるカラオケEnglishという英語音読教材を導入する意向が、今後どのように英語教育を進めていくのか。

外国人英語講師は、平成26年度から令和2年度までは28名雇用していたが、令和3年度は25名雇用する。

A 井上教育長

外国人英語講師やICT機器等の活用状況を総合的に検証・判断して、児童・生徒に力がつくよう取り組む。

Q 今後、外国人講師を増やす予定があるのか。

A 井上教育長

今後、効果を総合的に検討する。今の段階では答えられない。

要望

現場から、外国人英語講師

が減ること、児童に生きた英語が指導できないことを心配する声がある。26中学校区に一人ずつ配置して欲しいし、また、大規模校では複数の配置を望む声もあるという。効果を検証して進めていくことだが、今後も議論を続ける。



2 まちづくりイベント

地域おこし協力隊について

Q 本市における地域おこし協力隊のこれまでの活動状況はどのようなものか、任期途中で退任した隊員はいるのか、いる場合にはその理由はどのようなものか。

また、任期終了後の定住・定着状況はどのようなになっているのか。



「地域プロジェクトマネージャー」について

任期終了後の定住状況は、任期終了された方のうち4名が市内に定住されている。

Q 来年度から、「地域プロジェクトマネージャー」が導入され、地方財政措置として、市町村が任用する際の支援措置が令和3年度から新たに創設されると伺う。

地域プロジェクトマネージャーの導入も含めて、本市における地域おこし協力隊の今後に向けた施策についてはどのように考えているのか。

A 西企画財政局長

具体的な制度要件などは今後示されることになっており、制度の詳細が示されたのちに、その必要性について研究する。

水島リフレッシュ構想の総括について

Q 今年度が最終年度と なっている水島リフレッシュ構想について、これまでどのような取り組みがなされ、また、その総括についてはどのように考えているのか。

A 伊東市長

水島リフレッシュ構想は平成23年度から令和2年度までの10年間実施してきた。主な取り組みとして、環境交流スクエアの整備、商店街歩道のカラー舗装、八間川の道路・緑地の整備、水島中央公園のリニューアルなどを行った。

事業毎に整理し、アンケート調査結果なども示し、全体の総括したい。令和2年度末を目前に取りまとめを行い、その後、ホームページで公表する。



水島地区地域力発掘事業について

Q 水島地区地域力発掘事業については、令和2年度当初予算には250万円予算計上され、令和3年度当初予算にも、水島地区の新たな賑わいや活力を創出するためのワークショップやまちづくり活動を実施する委託料として、117万9千円が予算計上されている。

これまでどのような取り組みを行ってきたのか、また、令和3年度は、水島地区にも地域おこし協力隊を導入されると伺うが、水島地区のまちづくりについて、今後どのような取り組みを行っていくのか。

A 間野建設局参与

平成30年度に水島地域力調査を実施し、令和元年度はワークショップを開催、令和2年度は街区公園をケーススタディとして検討した。また、まちづくり協議会の設立に向けた準備が進んでいる。

3 自治体DX※について

本市における自治体DXの取り組みについて

Q 昨年の12月25日、総務省が「自治体DX推進計画」を公表した。

※DXとは、デジタル・トランスフォーメーションの略語で、ICTの活用を広げることににより人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

本市においては令和3年度倉敷市行政組織改正において、情報政策課を情報政策室として次長級組織に格上げするとともに、「デジタルガバメント推進室」を新設される。

A 西企画財政局長

本市が新設する「デジタルガバメント推進室」は、国の計画の自治体の重点取組

自治体DXの推進体制について

Q 自治体最高情報統括責任者（CIO）の設置

やDXの推進体制を検討するに当たり、CIO補佐官等について、内部に適切な人材がない場合は、国の支援等も活用して、外部専門人材を積極的に活用する意向が、本市においてはどのような推進体制で取り組むのか。

A 西企画財政局長

自治体CIOは今後設置する。



外部の専門人材活用については、国が地域でのICT人材の育成を目的として行っている「地域情報アドバイザー派遣事業」の活用を予定している。



「ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。」